



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場会社名 株式会社 寺岡製作所 上場取引所 東  
 コード番号 4987 URL http://www.teraokatape.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺岡 敬之郎  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)内藤 雅和 (TEL)(03)-3491-1141  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	16,562	△1.9	1,027	16.2	1,128	△42.7	886	△9.2
27年3月期第3四半期	16,886	12.4	884	—	1,967	163.3	976	247.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 824百万円 (△54.8%) 27年3月期第3四半期 1,822百万円 (118.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
28年3月期第3四半期	円 銭 33 65	円 銭 —
27年3月期第3四半期	37 07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
28年3月期第3四半期	百万円 34,657	百万円 28,802	% 83.1
27年3月期	35,331	28,268	80.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 28,802百万円 27年3月期 28,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	円 銭 —	円 銭 5 00	円 銭 —	円 銭 5 00	円 銭 10 00
28年3月期	—	6 00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5 00	11 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,100	2.8	1,120	9.4	1,180	△43.4	840	△18.0	31 90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期3Q	26,687,955株	27年3月期	26,687,955株
28年3月期3Q	354,461株	27年3月期	354,165株
28年3月期3Q	26,333,678株	27年3月期3Q	26,334,351株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）におけるわが国経済につきましては、家計における消費マインドに、長く続いた節約志向から持ち直しの動きが見られる一方で、11月以降の暖冬の影響で消費拡大が持続するか否か不透明感が漂っているといった、強弱入り混じりの状況が続いております。また、企業部門におきましては、底堅い収益を背景とした設備投資や雇用・所得の改善が続いているものの、11月の鉱工業生産が3ヶ月ぶりに減少するなど一進一退の状況となっております。

世界景気を眺めますと、中国を始めとした新興国景気の急減速、構造調整や資源価格の低迷などわが国の輸出にマイナスの影響を与える要素が出現する一方で、長期に亘り好調を維持する米国景気につきましても、昨年末の利上げ後は景気の先行きに不確実性が増している他、中東や北東アジアにおける地政学的リスクの増大も景気の攪乱要因として注視すべき状況となっております。

このような経営環境のなか当社グループは、中期経営計画において最も重視する経営資源としての人材の育成ならびに戦力化に全社を挙げて取り組んでいる他、全事業所で展開する社内改善提案活動の促進、あるいは徹底的な原価低減活動を推進することで、今後ますます不透明感を深めるであろう経営環境の影響を受けにくい、筋肉質の事業基盤構築に努めております。

天然ゴムやナフサ価格の下落に伴う原材料コスト低下、これに加え前期の年金資産運用利回り上昇を反映した退職給付費用減少等の追い風があったものの、営業面におきましては、第2四半期累計期間まで好調を維持していたモバイル機器向け電子用テープが、中国の景気減速の影響などを受け苦戦を強いられている他、梱包・包装用テープ、あるいは産業用テープも受注が伸び悩んでおります。このような環境の下、従来より取り組んできた新規販売先に対する承認活動や、既存販売先との取引拡充により売上高および利益の確保に努めてまいりましたが、売上高では前年同期の実績を下回る結果になりました。

また、政策保有株式について見直しを進め、株式売却益1億38百万円を特別利益に計上したことから四半期純利益が増加いたしました。インドネシア生産子会社は、生産管理の徹底に全社一丸となって取り組み、中核となる製品の生産量が増加したことに加え、原材料価格の低下もあり、小幅ながら通期（現地の会計年度に基づく平成27年1月1日～平成27年12月31日の期間）での黒字を窺える状況になりました。

その結果、当連結累計期間の売上高は、165億62百万円（前期比1.9%減）となりました。また、営業利益は10億27百万円（前期比16.2%増）、経常利益は11億28百万円（前期比42.7%減）、四半期純利益は8億86百万円（前期比9.2%減）となりました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであります。製品部門別の売上高状況は以下の通りです。

## (梱包・包装用テープ)

主力製品である布粘着テープの受注が、消費増税の影響があった前年同期の反動から回復いたしました。当製品部門の売上高は、27億96百万円（前期比0.6%増）となりました。

## (電機・電子用テープ)

中国を始めとした新興国景気の急減速の影響で、モバイル機器向けや輸送関連機器向けのテープが海外ユーザー向けを中心に減少致しました。当製品部門の売上高は、86億19百万円（前期比4.9%減）となりました。

## (産業用テープ)

建築業界の好調を受け、養生用テープや、汎用性が高いポリエチレンクロス粘着テープ（P-カットテープ）などの受注が伸長するなど、売上は全般的に堅調に推移しました。この結果、当製品部門の売上高は、51億46百万円（前期比2.1%増）となりました。

## (ご参考) 販売実績

(単位：百万円)

粘着テープ事業 製品部門	当第3四半期累計期間 平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで		前第3四半期累計期間 平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで		前期比 増減金額	同率
	金額	構成比	金額	構成比		
梱包・包装用テープ	(201) 2,796	16.9%	(173) 2,778	16.4%	18	0.6%
電機・電子用テープ	(5,642) 8,619	52.0%	(5,827) 9,067	53.7%	△448	△4.9%
産業用テープ	(236) 5,146	31.1%	(228) 5,041	29.9%	105	2.1%
合計	(6,081) 16,562	100.0%	(6,230) 16,886	100.0%	△324	△1.9%

(注) ( )内の数字は海外売上高

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1.9%減少し346億57百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1.6%減少し178億10百万円となりました。これは、主として原材料及び貯蔵品の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ2.1%減少し168億2百万円となりました。これは、主として有形固定資産の減少によるものです。

当第3四半期末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ17.1%減少し58億55百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ21.0%減少し46億62百万円となりました。これは、主として中間納付による未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ2.9%増加し11億92百万円となりました。

当第3四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1.9%増加し288億2百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は83.1%（前連結会計年度末80.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年4月30日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,409	6,069
受取手形及び売掛金	6,009	6,364
商品及び製品	1,873	2,051
仕掛品	1,382	1,476
原材料及び貯蔵品	1,273	1,072
繰延税金資産	329	357
その他	830	425
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	18,100	17,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,752	11,811
減価償却累計額	△7,578	△7,777
建物及び構築物(純額)	4,174	4,033
機械装置及び運搬具	22,769	22,868
減価償却累計額	△19,041	△19,386
機械装置及び運搬具(純額)	3,728	3,482
土地	4,076	4,077
建設仮勘定	131	29
その他	2,018	2,016
減価償却累計額	△1,889	△1,856
その他(純額)	129	159
有形固定資産合計	12,239	11,782
無形固定資産	438	480
投資その他の資産		
投資有価証券	3,856	3,913
退職給付に係る資産	375	419
繰延税金資産	40	6
その他	216	200
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,489	4,540
固定資産合計	17,166	16,802
繰延資産		
開業費	63	44
繰延資産合計	63	44
資産合計	35,331	34,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,905	3,445
短期借入金	4	4
未払法人税等	599	84
未払費用	560	380
その他	834	747
流動負債合計	5,904	4,662
固定負債		
繰延税金負債	706	721
退職給付に係る負債	23	26
資産除去債務	309	306
長期末払金	65	65
その他	52	72
固定負債合計	1,158	1,192
負債合計	7,063	5,855
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	15,972	16,568
自己株式	△137	△137
株主資本合計	25,536	26,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,682	1,765
為替換算調整勘定	688	643
退職給付に係る調整累計額	361	261
その他の包括利益累計額合計	2,731	2,669
純資産合計	28,268	28,802
負債純資産合計	35,331	34,657



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	16,886	16,562
売上原価	12,667	11,940
売上総利益	4,218	4,621
販売費及び一般管理費	3,334	3,593
営業利益	884	1,027
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	70	74
為替差益	1,006	34
その他	34	37
営業外収益合計	1,113	149
営業外費用		
支払利息	3	1
開業費償却	19	19
支払手数料	-	19
その他	7	8
営業外費用合計	30	48
経常利益	1,967	1,128
特別利益		
投資有価証券売却益	-	138
特別利益合計	-	138
特別損失		
早期割増退職金	100	-
特別損失合計	100	-
税金等調整前四半期純利益	1,866	1,267
法人税等	890	381
四半期純利益	976	886
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	976	886

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	976	886
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	376	83
為替換算調整勘定	516	△44
退職給付に係る調整額	△47	△99
その他の包括利益合計	845	△61
四半期包括利益	1,822	824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,822	824
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。